



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋
コード番号 7630 URL <https://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛原 守
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	50,214	1.5	4,442	△5.7	4,659	△4.2	2,789	△12.5
2018年2月期	49,472	—	4,712	—	4,864	—	3,189	—

(注) 包括利益 2019年2月期 2,678百万円 (△19.5%) 2018年2月期 3,327百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	87.38	—	9.2	11.0	8.8
2018年2月期	99.92	—	10.9	12.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、2018年2月期は比較対象期間が異なることから対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	42,803	30,505	70.7	947.91
2018年2月期	41,841	30,349	71.9	942.91

(参考) 自己資本 2019年2月期 30,262百万円 2018年2月期 30,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	3,825	△1,478	△2,707	17,885
2018年2月期	5,092	△1,246	△1,923	18,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	36.00	—	40.00	76.00	2,426	76.1	8.3
2019年2月期	—	39.00	—	39.00	78.00	2,490	89.3	8.3
2020年2月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		84.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	2.8	2,730	15.6	2,830	14.0	1,770	11.3	55.44
通期	51,300	2.2	4,630	4.2	4,840	3.9	3,040	9.0	95.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期	31,926,000株	2018年2月期	31,926,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期	538株	2018年2月期	538株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2019年2月期	31,925,462株	2018年2月期	31,925,468株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	44,773	1.2	4,357	△7.8	4,576	△6.6	2,774	△10.2
2018年2月期	44,243	－	4,724	－	4,899	－	3,088	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	86.89	－
2018年2月期	96.75	－

（注）当社は、2017年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、2018年2月期は比較対象期間が異なることから対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	41,979	30,243	72.0	947.32
2018年2月期	40,842	29,970	73.4	938.75

（参考）自己資本 2019年2月期 30,243百万円 2018年2月期 29,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が順調に改善を続けた他、雇用環境が着実に改善する中で、個人消費は底堅さを維持する等、国内需要が堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続きました。外食業界につきましては、同業他社のみならず、コンビニエンスストアや食品スーパー等も含めた競合他社との競争が激化していることに加え、人材確保がますます難しくなる等、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が502億14百万円（前期比1.5%増）、営業利益は44億42百万円（同5.7%減）、経常利益は46億59百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億89百万円（同12.5%減）となりました。

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきましては、全店ベースの売上高は前期比2.2%増、既存店ベースの売上高は同2.1%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は、全国でテレビコマーシャルを行ったこと等により同1.0%増となり、客単価は一部商品の価格を段階的に改定してきたこと等により、同1.1%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、営業利益は、食材価格の上昇や、生産部門における人件費や工場の改修工事による修繕費等の増加によって原価が増えたことに加え、アルバイト時給の上昇等によって人件費を中心に販管費が増加したこと等により、減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業減益を主な要因として減益となりました。

出退店の状況につきましては、国内では、新規出店が22店舗、退店が16店舗あり、純増が6店舗となりました（後掲表2）。海外では、ベトナム、イギリスで初となる出店を行い、新規出店28店舗、退店10店舗となり、18店舗の純増となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQSCの向上や店舗の魅力向上に向けた施策に取り組みました。

メニュー面では、「手仕込とんかつカレー」（3ヶ月で207万食販売）や「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で202万食販売）等の手仕込シリーズが好評いただきました。また、新しい商品ラインナップといたしまして、「スパイスカレー」をシリーズ化し、3種類のメニューを発売（9ヶ月で合計259万食販売）した他、かねてよりお客様からご要望いただいていた、糖質の少ないカレーメニュー「CoCo de オフカレー」を2018年12月より発売する等、時代の変化に対応した新メニューの提案を行ってまいりました。

販促活動といたしましては、2018年9月より、全国でテレビコマーシャルを投入した他、人気の高いアニメやゲームのキャラクター等とのコラボレーションキャンペーンの実施や、食事券・レトルトカレー等を詰め合わせた年末年始の福袋の販売等、若年層の掘り起こしや、幅広い層での来店動機への働きかけに注力いたしました。

出退店の状況につきましては、新規出店が21店舗、退店が12店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表2）。

(海外事業)

海外のCoCo壺番屋につきましては、既存エリアでの出店拡大と新規エリアへの進出を積極的に進めると同時に、子会社の収益性の改善に取り組みました。新規エリアといたしましては、2018年8月にベトナム、同年12月にイギリスに進出いたしました。なお、イギリスは、当社の100%子会社による直営店での出店となっております。

出退店の状況につきましては、新規出店が28店舗、退店が10店舗あり、純増が18店舗となりました。国別の状況は、後掲表3に記載のとおりであります。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上や新メニューの導入等によって、来客数・売上の増加に努めました。

出退店の状況につきましては、新規出店がパスタ・デ・ココで1店舗あった他、退店がパスタ・デ・ココで2店舗、麵屋ここいち、につくい亭でいずれも1店舗あり、純減が3店舗となりました（後掲表2）。

(外販他)

外販につきましては、当連結会計年度には、エースコック株式会社にて新開発された低糖質麺を使用した糖質30%オフのカップラーメン(カレー味)が新発売された他、海外で初となるコラボ商品が韓国、台湾、香港で販売される等、国内外で新商品40種類を含む合計69種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (2018/3-5)	第2四半期 (2018/6-8)	第3四半期 (2018/9-11)	第4四半期 (2018/12- 2019/2)	当連結会計年度累計 (2018/3- 2019/2)
全店売上高	0.9	1.6	4.0	2.4	2.2
既存店売上高	0.8	1.5	4.0	2.1	2.1
客数	△0.8	△0.1	3.9	1.1	1.0
客単価	1.6	1.5	0.1	1.0	1.1

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位:店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		2019年2月末 店舗数	
	内直営		内直営		①-②	内直営		内直営
CoCo壺番屋	21	13	12	3	9	3	1,267	159
パスタ・デ・ココ	1	1	2	2	△1	△5	32	21
麺屋ここいち	-	-	1	1	△1	△1	4	4
につくい亭	-	-	1	1	△1	△1	2	2
合計	22	14	16	7	6	△4	1,305	186

(注) 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で15店舗、パスタ・デ・ココで5店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で8店舗、パスタ・デ・ココで1店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位:店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	2019年2月末 店舗数
中国	8	3	5	46
イギリス	1	-	1	1
台湾	3	3	0	24
アメリカ(本土)	-	-	-	4
香港	2	-	2	9
タイ	-	1	△1	27
韓国	9	1	8	36
アメリカ(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	2	△2	4
インドネシア	2	-	2	6
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	2	-	2	9
ベトナム	1	-	1	1
合計	28	10	18	172

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は428億3百万円となり、前連結会計年度末比9億61百万円増加いたしました。このうち流動資産は229億76百万円となり前連結会計年度末比4億51百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。また固定資産は198億26百万円となり、前連結会計年度末比14億12百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は122億97百万円となり、前連結会計年度末比8億5百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は305億5百万円となり、前連結会計年度末比1億55百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から70.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、178億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、38億25百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益42億7百万円の計上、減価償却費11億55百万円、減損損失5億64百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億81百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、14億78百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入3億21百万円や有価証券の償還による収入280億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出16億97百万円や有価証券の取得による支出279億96百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、27億7百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億11百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	73.6	75.3	75.1	71.9	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	226.8	300.1	311.5	342.2	353.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	347.2	394.7	418.1	559.2	581.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2017年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、2019年3月に実施した価格改定や、10月に予定されている消費増税及び軽減税率の導入への対応等、当社にとっては向かい風となる環境が想定される中、外食以外の競合各社も含めた競争がますます激しくなる等、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、更なるQ S Cの向上を図ることに加え、ターゲットを絞った新規メニューの開発や、各種メディアを活用した効果的な販促手法の導入等により、客数の確保を目指してまいります。

海外事業につきましては、各国においてQ S Cの向上に努め、カレーハウスCoCo壺番屋のブランド力強化を図りつつ、店舗数を拡大するとともに、新しいエリアでの出店を目指して準備を進めてまいります。なお、中国におきましては、既存店舗の客数・売上アップに向けた施策を展開するとともに、将来のF C展開に向けた準備にも注力してまいります。

パスタ・デ・ココ等の国内他業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを国内外において推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度は、売上高は513億円（前期比2.2%増）、営業利益は46億30百万円（前期比4.2%増）、経常利益は48億40百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億40百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,790,677	18,174,931
売掛金	2,736,806	2,741,082
商品及び製品	673,996	716,469
仕掛品	21,483	23,200
原材料及び貯蔵品	221,658	235,090
繰延税金資産	191,159	185,085
その他	791,867	900,446
流動資産合計	23,427,648	22,976,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082,695	5,027,190
機械装置及び運搬具(純額)	884,422	930,015
土地	5,472,757	5,397,778
リース資産(純額)	458,475	379,791
建設仮勘定	17,961	218,534
その他(純額)	463,287	528,625
有形固定資産合計	12,379,600	12,481,936
無形固定資産		
ソフトウェア	365,122	484,509
のれん	91,764	65,373
その他	132,811	132,082
無形固定資産合計	589,699	681,965
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	874,996
繰延税金資産	659,229	725,785
差入保証金	3,725,982	4,851,938
その他	220,253	214,020
貸倒引当金	△4,805	△3,881
投資その他の資産合計	5,444,819	6,662,859
固定資産合計	18,414,119	19,826,761
資産合計	41,841,768	42,803,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,405,559	2,369,524
未払金	1,521,519	1,426,838
未払法人税等	957,091	752,490
賞与引当金	304,436	308,660
株主優待引当金	90,337	89,509
その他	521,445	468,503
流動負債合計	5,800,390	5,415,526
固定負債		
リース債務	371,183	307,152
債務保証損失引当金	1,982	1,654
退職給付に係る負債	662,384	760,076
長期預り保証金	4,134,603	5,298,571
資産除去債務	457,067	456,611
その他	64,728	58,074
固定負債合計	5,691,949	6,882,139
負債合計	11,492,339	12,297,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,730,737	26,998,387
自己株式	△1,602	△1,602
株主資本合計	29,620,874	29,888,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,028	394,459
為替換算調整勘定	146,999	12,062
退職給付に係る調整累計額	△38,209	△32,583
その他の包括利益累計額合計	481,818	373,938
非支配株主持分	246,736	242,938
純資産合計	30,349,428	30,505,402
負債純資産合計	41,841,768	42,803,068

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
売上高	49,472,232	50,214,626
売上原価	26,572,272	27,512,371
売上総利益	22,899,959	22,702,254
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,308,337	2,375,451
貸倒引当金繰入額	△853	△924
債務保証損失引当金繰入額	△1,402	△328
役員報酬	341,700	280,341
給料及び手当	3,781,995	3,909,772
賞与	259,232	266,130
賞与引当金繰入額	296,569	301,998
雑給	2,963,120	2,789,009
退職給付費用	97,216	114,676
法定福利費	639,793	779,054
株主優待引当金繰入額	87,556	85,468
水道光熱費	768,132	742,069
消耗品費	735,107	768,456
減価償却費	784,033	689,016
のれん償却額	22,335	22,154
賃借料	2,326,672	2,322,604
その他	2,777,581	2,815,220
販売費及び一般管理費合計	18,187,132	18,260,173
営業利益	4,712,827	4,442,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,410	54,058
受取家賃	734,068	738,470
その他	75,109	79,048
営業外収益合計	826,588	871,577
営業外費用		
支払利息	9,070	6,584
賃貸費用	609,790	614,450
その他	55,758	32,733
営業外費用合計	674,618	653,768
経常利益	4,864,797	4,659,890
特別利益		
店舗売却益	144,415	128,541
負ののれん発生益	148,740	—
段階取得に係る差益	82,257	—
受取補償金	1,250	37,035
固定資産受贈益	—	5,291
その他	2,001	852
特別利益合計	378,665	171,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	19,707	37,668
減損損失	550,863	564,432
段階取得に係る差損	54,147	—
その他	7,077	22,489
特別損失合計	631,796	624,590
税金等調整前当期純利益	4,611,665	4,207,021
法人税、住民税及び事業税	1,615,842	1,487,371
法人税等調整額	△172,776	△74,348
法人税等合計	1,443,065	1,413,022
当期純利益	3,168,600	2,793,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21,274	4,236
親会社株主に帰属する当期純利益	3,189,875	2,789,762

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	3,168,600	2,793,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,849	21,431
為替換算調整勘定	54,475	△142,971
退職給付に係る調整額	17,398	5,626
その他の包括利益合計	158,723	△115,913
包括利益	3,327,324	2,678,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352,488	2,681,882
非支配株主に係る包括利益	△25,164	△3,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	△1,477	28,139,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708,012		△1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,189,875		3,189,875
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,481,862	△125	1,481,737
当期末残高	1,503,270	1,388,470	26,730,737	△1,602	29,620,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	286,178	88,635	△55,608	319,204	177,824	28,636,166
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,189,875
自己株式の取得				—		△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	231,524
当期変動額合計	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	1,713,262
当期末残高	373,028	146,999	△38,209	481,818	246,736	30,349,428

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,730,737	△1,602	29,620,874
当期変動額					
剰余金の配当			△2,522,111		△2,522,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,762		2,789,762
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	267,650	—	267,650
当期末残高	1,503,270	1,388,470	26,998,387	△1,602	29,888,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	373,028	146,999	△38,209	481,818	246,736	30,349,428
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,522,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,789,762
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,431	△134,937	5,626	△107,879	△3,797	△111,676
当期変動額合計	21,431	△134,937	5,626	△107,879	△3,797	155,973
当期末残高	394,459	12,062	△32,583	373,938	242,938	30,505,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,611,665	4,207,021
減価償却費	1,201,791	1,155,956
減損損失	550,863	564,432
のれん償却額	22,335	22,154
負ののれん発生益	△148,740	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△28,109	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△853	△924
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,323	4,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,855	105,807
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,438	△828
受取利息及び受取配当金	△17,410	△54,058
支払利息	9,070	6,584
固定資産売却損益(△は益)	△2,001	17,207
店舗売却損益(△は益)	△143,255	△128,295
固定資産除却損	19,707	37,668
売上債権の増減額(△は増加)	△175,493	△9,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,550	△61,865
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,277,733	△1,213,460
仕入債務の増減額(△は減少)	140,805	△26,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,904	△72,178
長期預り保証金の増減額(△は減少)	1,123,434	1,163,968
その他	14,405	△254,868
小計	6,086,554	5,462,578
利息及び配当金の受取額	13,239	50,938
利息の支払額	△9,070	△6,584
法人税等の支払額	△998,614	△1,681,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,092,108	3,825,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423,293	△363,622
定期預金の払戻による収入	216,246	526,816
有価証券の取得による支出	△20,995,828	△27,996,880
有価証券の償還による収入	21,000,000	28,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,005,808	△1,697,480
有形固定資産の売却による収入	33,044	8,021
無形固定資産の取得による支出	△202,999	△251,686
退店に伴う原状回復による支出	△9,711	△25,833
店舗売却による収入	414,629	321,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△272,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,121	△1,478,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	—
リース債務の返済による支出	△215,354	△195,868
配当金の支払額	△1,708,012	△2,511,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,492	△2,707,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,008	△63,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,949,503	△424,417
現金及び現金同等物の期首残高	16,359,924	18,309,428
現金及び現金同等物の期末残高	18,309,428	17,885,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	17,463,180	31,377,112	631,939	49,472,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
43,945,117	5,527,115	49,472,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	17,156,036	32,499,075	559,513	50,214,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
44,478,878	5,735,757	50,214,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	942.91円	947.91円
1株当たり当期純利益金額	99.92円	87.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,189,875	2,789,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,189,875	2,789,762
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役及び役員の変動

氏名	新役職	前役職	異動日
葛原 守	代表取締役社長	代表取締役副社長	2019年3月1日
浜島 俊哉	取締役会長	代表取締役社長	2019年3月1日

②新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者

氏名	新役職	前役職	就任予定日
長谷川 克彦	取締役 海外事業本部長	海外事業本部長	2019年5月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 2018年3月1日至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポークソース	6,306,552	102.2
甘口ポークソース	1,074,694	101.9
ロースカツ	831,200	81.0
フライ専用油	808,819	109.7
ビーフソース	567,129	100.0
その他	3,011,023	98.4
合計	12,599,421	99.9

(注) 1. 生産金額は、FC店への販売価格等をもとに算出しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 2018年3月1日至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カレー事業			
直営店売上高		15,817,659	99.4
製品	ポークソース・ロースカツ等	13,117,001	97.0
商品	レジ前商品等	2,661,597	113.6
その他	宅配手数料等	39,061	117.2
FC向売上高		32,348,588	103.5
製品	ポークソース・ロースカツ等	10,309,302	99.9
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	19,804,320	104.9
その他	店舗設備及び工事代金等	2,234,965	108.3
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	554,448	87.8
	小計	48,720,697	101.9
新業態事業			
直営店売上高		1,338,376	86.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,333,923	85.9
商品	レジ前商品等	4,453	98.0
FC向売上高		150,486	134.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	40,694	117.8
商品	スパゲッティ等	95,562	130.0
その他	その他	14,229	337.8
その他の収入	加盟金収入等	5,065	684.5
	小計	1,493,928	89.5
	合計	50,214,626	101.5

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれており
ます。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。